2019年を迎えて

広島自治体問題研究所理事長　村上　博

新年明けましておめでとうございます。本年も宜しくお願いします。昨年は、皆様のご協力により『市政白書』を発刊することができ誠にありがとうございました。

「月報」の昨年７月号で紹介したように、自治体戦略2040構想研究会報告書は、2040年に「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える」ということで、公務員の数を半減することを前提に、これからの自治体改革を考えたものです。広島市との関係で重要なのは、中心市が窓口業務を地方独立行政法人化し、連携中枢都市圏域内の他の自治体の業務も処理するということです。

2040年構想は、連携中枢都市圏構想を本格的に活用しようとしています。現在の連携中枢都市圏は、法人格も、行政権限も持っていませんが、2040年に向けて行政権限を持つという方向性を明確に打ち出しています。

たとえば、医療計画を現在は県が策定していますが、「二次医療圏は、……。連携中枢都市圏で調整して対応（救急医療体制確保、圏域内病院間の連携、在宅医療介護連携等）することができれば、県域を越えて広がる住民の生活実態等に即し、圏域の医療・介護サービス供給体制を構築できる」と。この医療の問題では、福山市を中心市とする連携中枢都市圏が政府から非常に期待されています。そこで広島県と岡山県をまたぐ第２次医療圏域づくりに関し、福山市は総務省からお金をもらって、その準備作業を行っており、福山市長が総務省の研究会で報告しています。これから１・2年の間に福山市で、実験的な政策を立て、それが成功すれば、全国の連携中枢都市圏に拡大していくことが狙われています。

また連携中枢都市圏の場合、経済的な牽引力を作ることが大きな役割になっています。広島市の場合には、JR広島駅前と紙屋町の２つのところを中心に経済拡大を進めていくという大きな方向も出ています。市政白書に書かれている「命とくらしを守るヒロシマ」とは全く違った方向に進もうとしています。現在、内閣総理大臣の諮問機関である第32次地方制度調査会で審議が進められており、早ければ来年にも答申が出ます。さらに答申が出る前に法律案が今年の通常国会に提出されるかもわかりません。広島県内の問題を考えることは、将来の日本の地方制度を考えることに繋がります。職場・地域での自治研活動がますます重要になっています。今年も自治研へのご支援を宜しくお願いします。